

6 再生可能エネルギーの導入拡大及び環境にやさしいライフスタイルへの転換を促す施策の強化

(環境省・資源エネルギー庁)

京都市では、平成22年度に改正した地球温暖化対策条例に温室効果ガスの大幅な削減目標を掲げておりますが、本市の目標達成はもとより、人類喫緊の課題である地球温暖化対策を推進し、さらに原子力に過度に依存しない安全で安心なエネルギー供給システムを構築するためには、再生可能エネルギーの導入拡大が不可欠です。

同時に、市民一人ひとりが環境にやさしい暮らし方を実践し、できるだけエネルギーを消費しない社会を構築することが重要であり、京都市では、朝型生活の推奨のほか、今年度から低炭素モデル地区「エコ学区」を創設して地域ぐるみでライフスタイルの転換を目指す取組を進めることとしております。

折しも、国におかれては、東日本大震災を受け、今後のエネルギー政策について「原子力」と「化石燃料」という従来の2つの柱に「再生可能エネルギー」と「省エネルギー」という新たな2つの柱を加える方針を示されました。つきましては、国の主導の下、再生可能エネルギーのさらなる導入拡大と環境にやさしいライフスタイルへの転換を強力に推し進めるため、次のとおり提案します。

提案事項

1 再生可能エネルギーの導入拡大

- (1) 産学官を挙げた、エネルギー変換効率や蓄電技術の向上、設備の低コスト化や長寿命化等の技術開発に対する支援制度の充実
- (2) 太陽光をはじめ、バイオマス、風力、中小水力等の再生可能エネルギーの各々の特性に応じた全量買取制度の実施、導入補助制度の充実
- (3) エネルギーの地産地消を促進するための蓄電池導入補助の創設

2 環境にやさしいライフスタイルへの転換を促すための人材育成及び実践行動の積極的な推進

所管の省庁課：環境省（地球環境局地球温暖化対策課）

資源エネルギー庁（省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課）

京都市の担当課：環境政策局 地球温暖化対策室 「DO YOU KYOTO?」プロジェクト推進担当課長

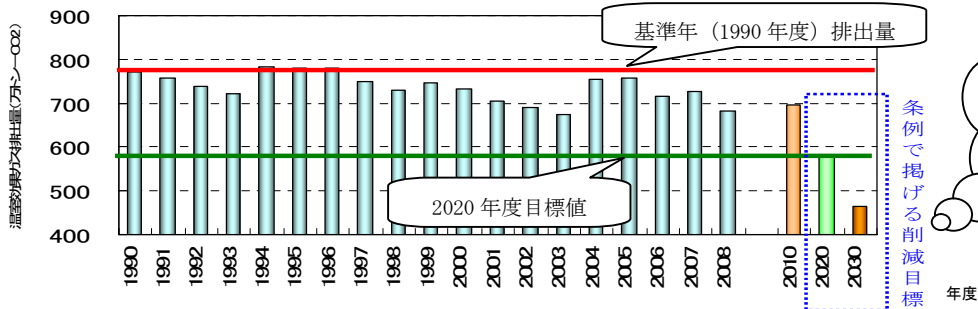
上田誠 TEL 075-222-4555

環境政策局 地球温暖化対策室 事業者対策担当課長 中山雅永 TEL 075-222-4555

京都市地球温暖化対策条例

目標：2020年度：25%削減 2030年度：40%削減（1990年度比）

京都市の温室効果ガス排出量の推移



削減目標達成には再生可能エネルギーの導入拡大が不可欠！

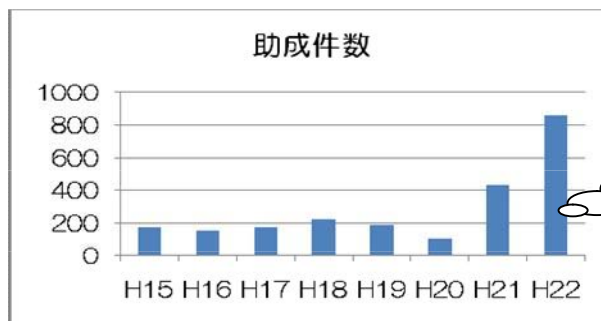
技術開発支援

- 革新的太陽光発電技術研究開発（NEDO）：平成 20～26 年度
 - 太陽光発電システム次世代高性能技術の開発（NEDO）：平成 22～26 年度
 - 革新型蓄電池先端科学基礎研究事業（NEDO）：平成 21～27 年度
- ⇒ 京都大学に研究拠点（平成 23 年 6 月開所）。24 の企業・大学の研究者約 50 人が常駐

➡ 産学官を挙げた技術開発にさらなる支援を！

再生可能エネルギー導入補助制度の充実等

- 住宅用太陽光発電システム設置助成



23年度は4,5月だけで申請件数389件
前年同期の3倍以上！

➡ 再生可能エネルギーへの関心が高い今、導入補助制度の充実を！

- 第177回通常国会へ提案された法案（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案）の買取義務に係る措置内容

| | 太陽光発電以外 | 太陽光発電 | |
|------|---------------------|--|-----------------|
| | | 住宅用 | 事業所用、発電事業用等 |
| 買取価格 | 15～20円/kWhの範囲内で定める。 | 当初は高い買取価格を設定。太陽光発電システムの価格低下に応じて徐々に低減させる。 | |
| 買取期間 | 15～20年の範囲内で定める。 | 10年 | 15～20年の範囲内で定める。 |

※制度開始時点においては、上記の買取価格と買取期間を定めることを想定

➡ 発電コスト等、各々の特性に応じた具体的な制度設計を！